

(法第 10 条第 1 項第 7 号関係「設立当初の事業年度の事業計画書」)

設立当初の事業年度の事業計画書

法人成立の日から令和 9 年 1 0 月 3 1 日まで

特定非営利活動法人日本全国登山支援連合会

1 事業実施の方針

- ・ 設立当初の事業年度は、以下の事業を確実に実施することを目標とする。
- ・ その他の事業については、本事業年度は実施予定なしとする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位:千 円)
① 利用者向け登山支援機器の貸与による安全登山推進及び観光振興事業	<ul style="list-style-type: none">・ 登山者の安全確保及び登山環境の向上、観光振興を目的として、登山関連施設にて登山支援機器の貸与を行う。・ 併せて、貸与方法、受付方法、管理方法その他運営体制の整備を行い、継続的な事業実施に向けた運用を進める。	(A)法人成立後、令和 9 年 1 0 月末まで随時実施する。 (B)山梨県内の山岳地域の施設、その他必要な場所 (C)20 人	(D)登山者、登山関連施設利用者 (E)2,000 人	10,984
② 外国人大学生等の受入れを通じた登山関連施設の支援及び国際交流事業	<ul style="list-style-type: none">・ 外国人大学生等を受け入れ、山小屋その他登山関連施設の支援及び国際交流を行う。・ 受入れ、滞在支援、渡航支援、募集支援その他必要な運営を実施する。	(A)主として富士山の開山期間中に実施する。 (B)富士山周辺の山小屋その他登山関連施設、山梨県内その他必要な場所 (C)90 人	(D)外国人大学生、登山関連施設関係者・利用者 (E)不特定多数	17,525

様式例・記載例（法第10条第1項第8号「設立当初の事業年度の活動予算書」）

設立当初の事業年度 活動予算書
 法人成立の日から令和9年10月31日まで
 特定非営利活動法人日本全国登山支援連合会
 (単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	20,000	
賛助会員受取会費	50,000	70,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	0
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	0
4 事業収益		
①安全登山推進及び観光振興事業	12,000,000	
②国際交流事業収益	18,000,000	30,000,000
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	0
経常収益計		30,070,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
会議費	50,000	
旅費交通費	100,000	
施設等評価費用	0	
消耗品費	100,000	
減価償却費（事業①）	659,417	
業務委託費（事業①）	10,200,000	
業務委託費（事業②）	1,000,000	
学生分滞在費・渡航費（事業②）	16,400,000	
支払利息	0	
その他経費計	28,509,417	28,509,417
事業費計		28,509,417
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
会議費	50,000	
旅費交通費	50,000	
減価償却費	0	
支払利息	0	
通信運搬費	50,000	
賃借料	600,000	
印刷製本費	30,000	
支払手数料	400,000	
雑費	50,000	
その他経費計	1,230,000	1,230,000
管理費計		1,230,000
経常費用計		29,739,417
当期経常増減額		330,583
III 経常外収益		
1 固定資産売却益		0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損		0
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		330,583
設立時正味財産額		0
次期繰越正味財産額		330,583

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

(法第10条第1項第7号関係「翌事業年度の事業計画書」)

令和9年度の事業計画書

令和9年11月1日から令和10年10月31日まで

特定非営利活動法人日本全国登山支援連合会

1 事業実施の方針

- ・以下の事業を確実に実施することを目標とする。
- ・その他の事業については、本事業年度は実施予定なしとする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施予定日時 (B) 当該事業の 実施予定場所 (C) 従事者の 予定人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 予定人数	事業費の 予算額(概 算) (単位:千 円)
① 利用者向け登山支援機器の貸与による安全登山推進及び観光振興事業	<ul style="list-style-type: none">・登山者の安全確保及び登山環境の向上、観光振興を目的として、登山支援機器の貸与を行う。・利用者への貸与、受付、管理、保守その他必要な運営を継続的に実施し、安全登山の推進を図る。	(A) 本事業年度を通じて、随時実施する。 (B) 山梨県内の山岳地域の施設、その他必要な場所 (C) 20人	(D) 登山者、登山関連施設利用者 (E) 2,200人	12,363
② 外国人大学生等の受入れを通じた登山関連施設の支援及び国際交流事業	<ul style="list-style-type: none">・外国人大学生等を受け入れ、山小屋その他登山関連施設の支援及び国際交流を行う。・受入れ、滞在支援、渡航支援、募集支援その他必要な運営を継続的に実施する。	(A) 主として富士山の開山期間中に実施する。 (B) 富士山周辺の山小屋その他登山関連施設、山梨県内その他必要な場所 (C) 90人	(D) 外国人大学生、登山関連施設関係者・利用者 (E) 不特定多数	17,525

様式例・記載例（法第10条第1項第8号「翌事業年度の活動予算書」）

令和9年度 活動予算書
 令和9年11月1日から令和10年10月31日まで
 特定非営利活動法人日本全国登山支援連合会
 （単位：円）

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	20,000	
賛助会員受取会費	150,000	
		170,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	
		0
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	
		0
4. 事業収益		
①安全登山推進及び観光振興事業	13,200,000	
②国際交流事業収益	18,000,000	
		31,200,000
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	
		0
経常収益計		31,370,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
会議費	50,000	
旅費交通費	100,000	
施設等評価費用	0	
消耗品費	100,000	
減価償却費（事業①）	1,318,834	
業務委託費（事業①）	10,920,000	
業務委託費（事業②）	1,000,000	
学生分滞在費・渡航費（事業②）	16,400,000	
支払利息	0	
その他経費計	29,888,834	
事業費計	29,888,834	29,888,834
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
会議費	50,000	
旅費交通費	50,000	
減価償却費	0	
支払利息	0	
通信運搬費	100,000	
賃借料	600,000	
印刷製本費	30,000	
支払手数料	400,000	
雑費	50,000	
その他経費計	1,280,000	
管理費計	1,280,000	1,280,000
経常費用計		31,168,834
当期経常増減額		201,166
III 経常外収益		
1 固定資産売却益		0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損		0
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		201,166
前期繰越正味財産額		330,583
次期繰越正味財産額		531,749

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。